



デ活.

データ利活用協議会
Data use and application council for resilience
シンポジウム2020

for R 首都圏
レジリエンス
プロジェクト
Tokyo Metropolitan Resilience Project

首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会は「予防」「予測」「対応」の観点から総合的なレジリエンスの向上に取り組んでいます。

建築構造学に長年取り組んでこられた中島正愛氏に国内外での「建物ヘルスモニタリングやセンシングデータ流通の取組状況・先進事例や課題」をお聞きしながら、今後のデ活が果たすべき役割や活動の方向性を考えます。

令和2年度 第2回デ活シンポジウム ONLINE 事前申込制 Zoomウェビナー参加で双方向のコミュニケーション

今、改めて首都直下地震と向き合う ～観測データを相互利活用するための課題～

今回のシンポジウムでは、デ活会員や関連組織の事業継続計画(BCP)の改善、ひいては社会全体のレジリエンスの向上に向けて、観測データを相互利活用するための課題とその対策について議論し、科学的根拠に基づく意思決定のために、データ利活用が果たす意義・役割を考えます。

第1部 基調講演: 建物観測データが溝を越えて流通するために

第2部 グループセッション: 産官学における観測データ利活用の最前線

第3部 全体セッション: 今、改めて首都直下地震と向き合う～観測データを相互利活用するための課題～

2020.10.5 月 15:00-16:50
(14:45より中継を開始します)

シンポジウム参加者 事前申込登録ページ
<https://nied-forrduc-regist.smartcore.jp/>



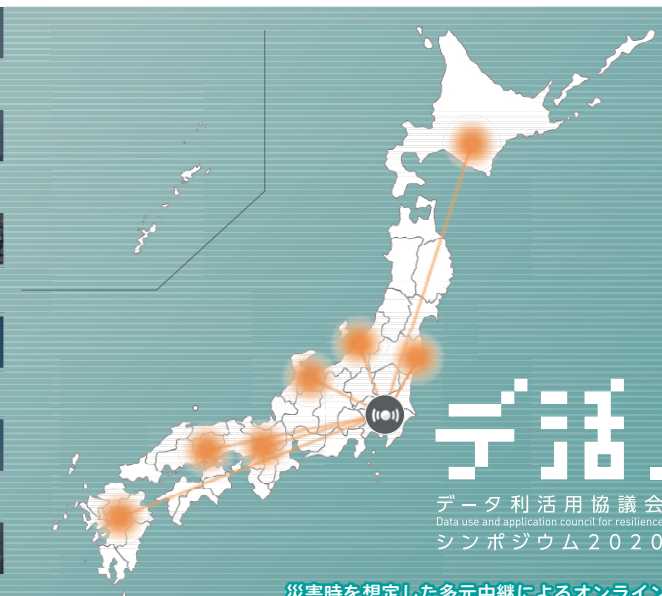
YouTube LIVE でも同時中継

<https://www.youtube.com/channel/UCr7yas4kIUqlZjDNbm0Yq5Q>



東京

ロサンゼルス



災害時を想定した多元中継によるオンライン開催



文部科学省

プログラム

■ 15:00 はじめに 下村 健一（令和メディア研究所主宰 / 白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター）

あいさつ ・ 文部科学省（研究開発局 地震・防災研究課）
・ 平田 直（防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括 / 首都圏レジリエンス研究推進センター センター長）



下村 健一



中島 正愛



平田 直

第1部

基調講演

■ 15:10 「建物観測データが溝を越えて流通するために」
中島 正愛（株式会社小堀鐸二研究所 代表取締役社長 / 京都大学 名誉教授）

第2部

グループセッション

■ 15:40 産官学における観測データ利活用の最前線

- ①「地震に関するインデックス保険について」
浜田 大介（東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部 部長 兼 火災ブルーリーダー）
- ②「建築研究所における構造ヘルスマonitoringに関するデータ収集のための取組」
向井 智久（首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ(c) / 国立研究開発法人建築研究所 構造研究グループ 主任研究員）
- ③「災害発生後の建物に行われる3つの調査・認定」
田村 圭子（首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ(a) 統括 / 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授）

第3部

全体セッション

■ 16:15 「今、改めて首都直下地震と向き合う ～観測データを相互利活用するための課題～」

下村 健一（令和メディア研究所主宰 / 白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター）
平田 直（防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括 / 首都圏レジリエンス研究推進センター センター長）
中島 正愛（株式会社小堀鐸二研究所 代表取締役社長 / 京都大学 名誉教授）
および、第2部の出演者

むすび 下村 健一（令和メディア研究所主宰 / 白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター）



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト／データ利活用協議会（デ活）
首都圏レジリエンス研究推進センターは、以下に掲げる3つのサブプロジェクトの推進、データ利活用協議会（デ活）の運営を行ない、これらの有機的連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に資するデータの収集・整備をめざします。

サブプロ(a)

sub
a

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築

サブプロ[a]では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、(2)データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する（社会科学を中心とした防災研究）。16の研究機関・大学（25名）と1つの企業・団体（1名）が研究開発を実施。

統括：田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
上石 勲 防災科研 首都圏レジリエンス研究推進センター 副センター長

サブプロ(b)

sub
b

官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備

サブプロ[b]では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う（理学を中心とした防災研究）。3つの研究機関・大学（29名）と1つの企業・団体（1名）が研究開発を実施。

統括：酒井 慎一 東京大学 地震研究所 / 情報学環・学際情報学府 教授
青井 真 防災科研 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員

サブプロ(c)

sub
c

非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備

サブプロ[c]では、(1)非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2)地盤・建物系のセンシングデータの収集・整備を行う（工学を中心とした防災研究）。12の研究機関・大学（31名）と3つの企業・団体（4名）が研究開発を実施。

統括：西谷 章 早稲田大学 理工学術院 総合研究所 特任研究教授
梶原 浩一 防災科研 地震減災実験研究部門（兵庫耐震工学研究センター）部門長・総括主任研究員

お問い合わせ

防災科研 首都圏レジリエンス研究推進センター
古屋・郡司・三條・小野 E-mail : info_for_r@bosai.go.jp

データ利活用協議会ホームページ
<https://forr.bosai.go.jp/duc/>

